事務事業マネジメントシート（平成27年度実績と平成28年度計画）

平成２８年　６月２２日更新

事務事業名	合志市市民大学事業	☑ マニフェスト関連	☐ 全庁横断課題関連	☐ 集中改革プラン関連	
総合計画体系 政策	4 みんな元気で笑顔あふれるまちづくり	所属部	教育委員会事務局	課長名	岐部則夫
施策	21 生涯学習の推進	所属課	生涯学習課	担当者名	菅真一郎
施策の柱	69 生涯学習施設（環境）の整備	所属班	生涯学習班	（内線）	1515

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	根拠法令		
	一般	10	5	3	11348		成果優先度評価結果	①
							コスト削減優先度評価結果	⑫

終了、開始年度	☐ 27年度で終了　☐ 27年度から開始	事業期間	☐単年度のみ　☑単年度繰返　☐期間限定複数年度	（開始年度　21　年度）（　～　年度）

★事務事業の概要（ＰＬＡＮ）

【事業の内容】	生活や地域の課題に対応するために幅広い知識や技術の習得を目指す市民に対し学習機会を提供するため、市民大学を設立し各種講座を開講する。 平成２８年度以降は、生涯学習主催講座に統廃合し実施していく。
【業務の流れ】	①テーマ及び講座・講師の選定。②講師の依頼。③受講生の募集。④講師との打ち合わせ。⑤講義の準備。⑥講師謝金等の支払い。
【主な予算費目】	報償費（講師謝金）
【意見や要望】	

１　現状把握の部（ＤＯ、ＰＬＡＮ）

(1)事務事業の目的と指標　　新規・拡充区分

①手段（主な活動）27年度実績（27年度に行った主な活動）（DO）

27年度は、事業の見直しにより開催を見送った。

28年度計画（次年度に計画している主な活動）（PLAN）

次年度は、生涯学習主催講座に統廃合し、趣味講座の中の一テーマとして実施する計画である。

① 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）

			(単位)
⇒	ア	開講講座の回数	回
	イ	受講生数	人

予算の主な増減の理由

生涯学習講座開催事業（10794）へ事業統合に伴う減額

②対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等

市民

②対象指標（対象の大きさを表す指標）

			(単位)
⇒	ア	市民	人
	イ		

③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）

幅広い知識や教養を身につけることができる。

③成果指標（意図の達成度を表す指標）

			(単位)
⇒	ア	幅広い知識や教養を身につけることができたと考える人数	人
	イ		

＊③成果指標設定の理由と28年度目標値設定の根拠

総トータルコスト 全体計画 ～　年度
0

(2)各指標・総事業費の推移

		単位	25年度 実績（決算）	26年度 実績（決算）	27年度 目標（当初予算）	27年度 実績（決算）	28年度 目標（当初予算）	予定	見込	見込
① 活動指標	ア	回	4	4	4	0	0			
	イ	人	101	88	120	0	120			
② 対象指標	ア	人	58,237	59,067	59,200	60,008	60,100			
	イ									
③ 成果指標	ア	人	62	50	70	0	80			
	イ									
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円			10					
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	20	80	70					
	（A）事業費計	千円	20	80	80	0	0			
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0			
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0			
人件費	正規職員従事人数	人	2	3	1	0	0			
	延べ業務時間	時間	20	215	400	0	0			
	(B)人件費計	千円	79	856	1,593	0	0			
トータルコスト(A)＋(B)		千円	99	936	1,673	0	0			

事務事業名	合志市市民大学事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	生涯学習課

2　評価の部（ＣＨＥＣＫ）

＊原則は27年度の事後評価、ただし複数年度事業は27年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①27年度目標達成度評価	□達成した　☑達成しなかった　⇒【原因 事業直しで実施を見合わせたため
	②28年度目標達成見込み	□目標達成見込みあり⇒【理由　□目標達成は厳しい ⇒【理由と対策 次年度は、生涯学習主催講座に統廃合するため、本事務事業は廃止する。
有効性評価	③成果の向上余地	□向上余地がある　⇒【理由　□向上余地がない　⇒【理由 次年度は、生涯学習主催講座に統廃合するため、本事務事業は廃止する。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☑他に手段がある（具体的な手段、事務事業）　□他に手段がない　⇒【理由 ☑統廃合・連携ができる　⇒【理由 □統廃合・連携ができない ⇒【理由 生涯学習主催講座に統廃合できる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☑削減余地がある　⇒【理由　□削減余地がない　⇒【理由 事業を統合し事業費を下げることができる。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	□削減余地がある　⇒【理由　☑削減余地がない　⇒【理由 事業を統合し削減することができる。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	□見直し余地がある　⇒【理由　☑公平・公正である ⇒【理由 受講者は受講料を支払っており公平である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☑見直し余地がある　⇒【理由　□役割分担は適正である ⇒【理由 県内の大学や県の生涯学習推進センターなどと協力・提携するなどして適正化を進めることができる。

3　評価結果の総括（ＣＨＥＣＫ）

事業開始より単体の事業として開催してきたが、年々新規の講座内容を企画することが難しくなっていった。講座に興味を持ち参加してこられた方々の世代や傾向を振り返っても、本市に於いては、他の生涯学習主催事業と連携をとりながら薦めていく方が実施効果が高くなるものと考えられる。

4　今後の方向性（事務事業担当課案）（ＡＣＴＩＯＮ）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

□廃止　□休止　□目的再設定　□事業統廃合・連携　□事業のやり方改善（有効性改善
□事業のやり方改善（効率性改善　□事業のやり方改善（公平性改善
□現状維持（従来通りで特に改革改善をしない

(2) 改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策